

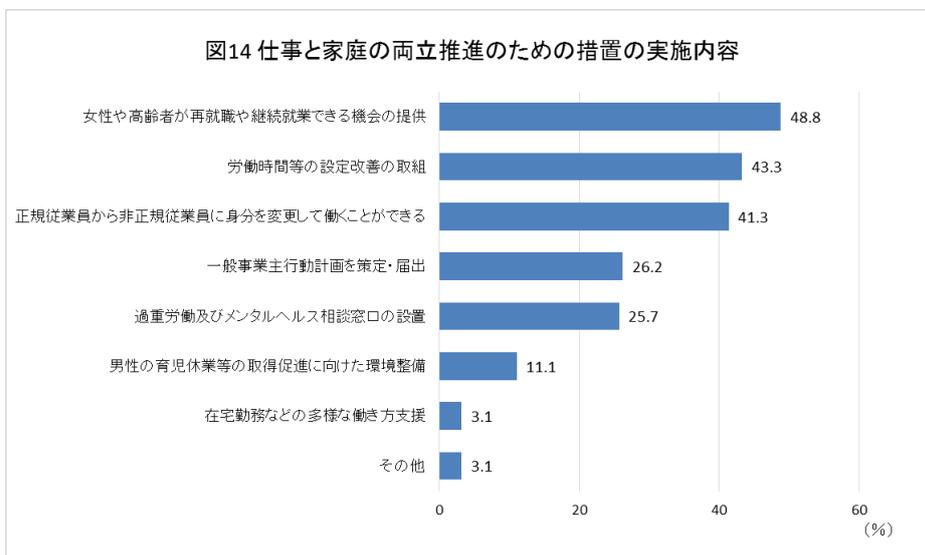
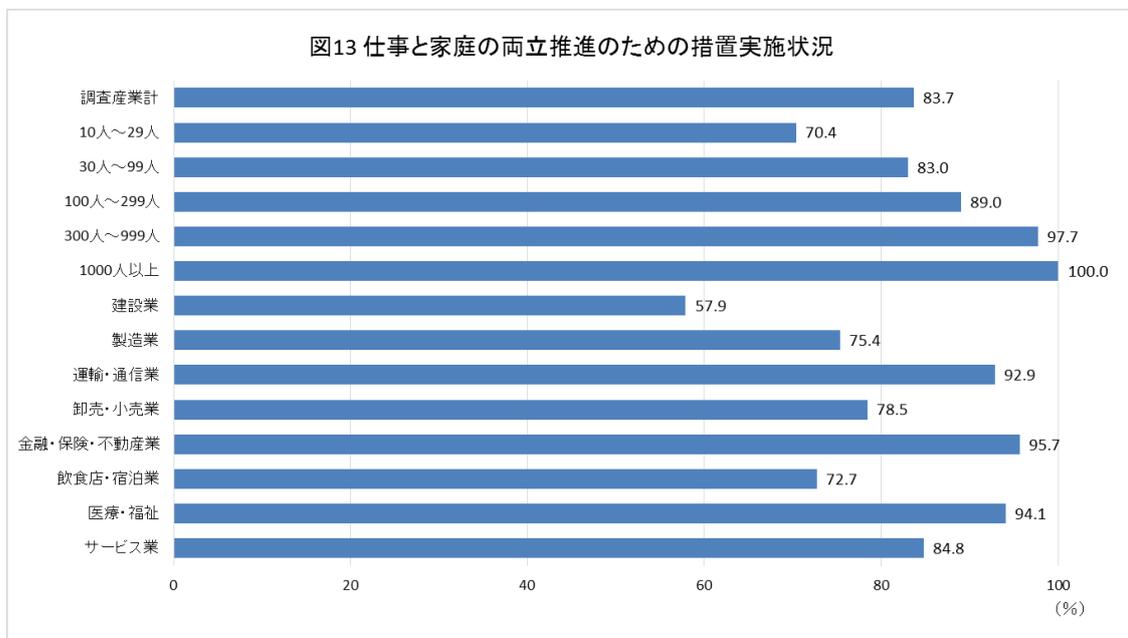
3 短時間勤務など多様な働き方について

(1) 仕事と家庭の両立を推進するために実施している措置

仕事と家庭の両立を推進するために実施している措置について、現在取組のある事業所の割合は83.7%であった。

規模別で見ると、1000人以上が100%と最も高く、規模が小さくなるほど低く、10～29人が70.4%となっている。また、産業別では、金融・保険・不動産業が95.7%と最も高く、次いで医療・福祉が94.1%、運輸・通信業が92.9%の順となっている。(図-13)

その取組内容(複数回答)をみると、「女性や高齢者が再就職や継続就業できる機会の提供」が48.8%と最も高く、次いで「労働時間等の設定改善の取組」が43.3%、「正規従業員から非正規従業員に身分を変更して働くことができる」が41.3%であった。(図14)



(2)短時間正社員制度

①短時間正社員制度の導入状況

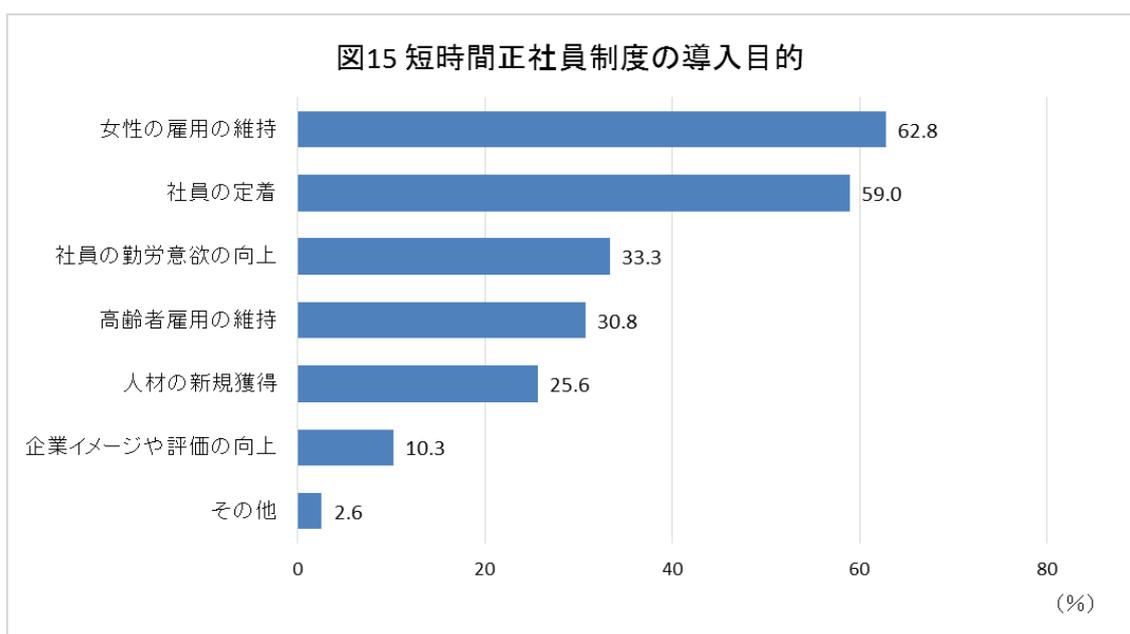
フルタイム正社員より1日の勤務時間や1週間の勤務日数が少ない正社員として勤務することができる短時間正社員制度の導入状況は、「制度がある」「制度はないが運用している」を含め19.2%であり、導入している事業所は少ない状況である。

また、「導入している」を規模別にみると、300～999人が34.1%と最も高く、100～299人が15.1%と最も低くなっている。(表11)

導入目的の内容(複数回答)をみると、「女性の雇用の維持」が62.8%と最も高く、次いで「社員の定着」が59.0%、「社員の勤労意欲の向上」が33.3%の順となっている。(図15)

表11 短時間正社員制度の導入

区分	計	導入している			導入していない	無回答・不明
		導入している	制度がある	制度はないが運用している		
調査産業計	100.0 (416)	19.2 (80)	13.9 (58)	5.3 (22)	79.6 (331)	1.2 (5)
10人～29人	100.0 (142)	15.5 (22)	7.7 (11)	7.7 (11)	82.4 (117)	2.1 (3)
30人～99人	100.0 (100)	16.0 (16)	11.0 (11)	5.0 (5)	83.0 (83)	1.0 (1)
100人～299人	100.0 (73)	15.1 (11)	9.6 (7)	5.5 (4)	83.6 (61)	1.4 (1)
300人～999人	100.0 (44)	34.1 (15)	31.8 (14)	2.3 (1)	65.9 (29)	0.0 (0)
1000人以上	100.0 (57)	28.1 (16)	26.3 (15)	1.8 (1)	71.9 (41)	0.0 (0)
建設業	100.0 (19)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)	0.0 (0)
製造業	100.0 (65)	7.7 (5)	3.1 (2)	4.6 (3)	90.8 (59)	1.5 (1)
運輸・通信業	100.0 (28)	21.4 (6)	10.7 (3)	10.7 (3)	78.6 (22)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (79)	19.0 (15)	13.9 (11)	5.1 (4)	78.5 (62)	2.5 (2)
金融・保険・不動産業	100.0 (23)	30.4 (7)	30.4 (7)	0.0 (0)	65.2 (15)	4.3 (1)
飲食店・宿泊業	100.0 (22)	31.8 (7)	22.7 (5)	9.1 (2)	68.2 (15)	0.0 (0)
医療・福祉	100.0 (101)	24.8 (25)	18.8 (19)	5.9 (6)	74.3 (75)	1.0 (1)
サービス業	100.0 (79)	19.0 (15)	13.9 (11)	5.1 (4)	81.0 (64)	0.0 (0)



②短時間正社員制度の内容

短時間正社員制度を導入している事業所について、制度の内容をみると、「正社員から短時間正社員へ一時的に移行して働くことができる」が46.7%で最も多く、次いで「正社員から短時間正社員へ恒常的に、または期間を定めず移行し、働くことができる」が34.6%、「パートから短時間正社員へ登用され、働くことができる」が16.8%の順となっている。(表12)

表12 短時間正社員制度の内容

区分	% (件数)				
	制度を導入している事業所計	正社員から一時的に移行	正社員から恒常的に、または期間を定めず移行	パートから短時間正社員へ登用	その他
調査産業計	100.0 (107)	46.7 (50)	34.6 (37)	16.8 (18)	1.9 (2)
10人～29人	100.0 (29)	31.0 (9)	41.4 (12)	27.6 (8)	0.0 (0)
30人～99人	100.0 (24)	41.7 (10)	37.5 (9)	20.8 (5)	0.0 (0)
100人～299人	100.0 (17)	41.2 (7)	41.2 (7)	11.8 (2)	5.9 (1)
300人～999人	100.0 (15)	93.3 (14)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
1000人以上	100.0 (22)	45.5 (10)	36.4 (8)	13.6 (3)	4.5 (1)
建設業	100.0 (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)
製造業	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (18)	44.4 (8)	44.4 (8)	11.1 (2)	0.0 (0)
金融・保険・不動産業	100.0 (7)	100.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (6)	83.3 (5)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療・福祉	100.0 (43)	41.9 (18)	32.6 (14)	23.3 (10)	2.3 (1)
サービス業	100.0 (20)	40.0 (8)	30.0 (6)	25.0 (5)	5.0 (1)

(3) 在宅勤務制度

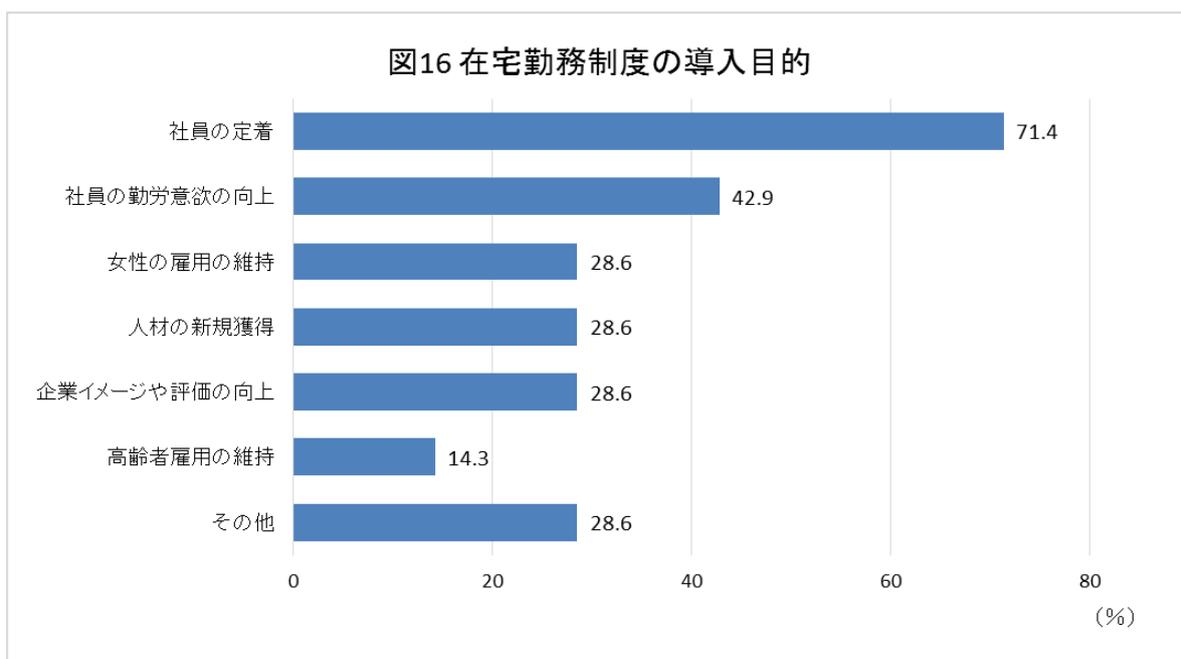
在宅勤務制度の導入状況を見ると、制度を「導入している」が1.7%となっており、導入している事業所は少ない状況である。

また、「導入している」を規模別にみると、1000人以上が3.5%と最も高く、300～999人が0%と最も低い。産業別では、金融・保険・不動産業が4.3%と最も高く、次いで製造業が3.1%、サービスが2.5%の順となっている。(表13)

導入目的(複数回答)をみると、「社員の定着」が71.4%と最も高く、次いで「社員の勤労意欲の向上」が42.9%となっている。(図16)

表13 在宅勤務制度の導入

区分	計	導入している			導入していない	無回答・不明
		導入している	制度がある	制度はないが運用している		
調査産業計	100.0 (416)	1.7 (7)	1.2 (5)	0.5 (2)	97.8 (407)	0.5 (2)
10人～29人	100.0 (142)	2.1 (3)	0.7 (1)	1.4 (2)	97.2 (138)	0.7 (1)
30人～99人	100.0 (100)	1.0 (1)	1.0 (1)	0.0 (0)	98.0 (98)	1.0 (1)
100人～299人	100.0 (73)	1.4 (1)	1.4 (1)	0.0 (0)	98.6 (72)	0.0 (0)
300人～999人	100.0 (44)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (44)	0.0 (0)
1000人以上	100.0 (57)	3.5 (2)	3.5 (2)	0.0 (0)	96.5 (55)	0.0 (0)
建設業	100.0 (19)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)	0.0 (0)
製造業	100.0 (65)	3.1 (2)	3.1 (2)	0.0 (0)	96.9 (63)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (28)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (28)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (79)	1.3 (1)	0.0 (0)	1.3 (1)	98.7 (78)	0.0 (0)
金融・保険・不動産業	100.0 (23)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)	91.3 (21)	4.3 (1)
飲食店・宿泊業	100.0 (22)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)	0.0 (0)
医療・福祉	100.0 (101)	1.0 (1)	1.0 (1)	0.0 (0)	98.0 (99)	1.0 (1)
サービス業	100.0 (79)	2.5 (2)	1.3 (1)	1.3 (1)	97.5 (77)	0.0 (0)



(3)テレワーク

①テレワーク導入状況

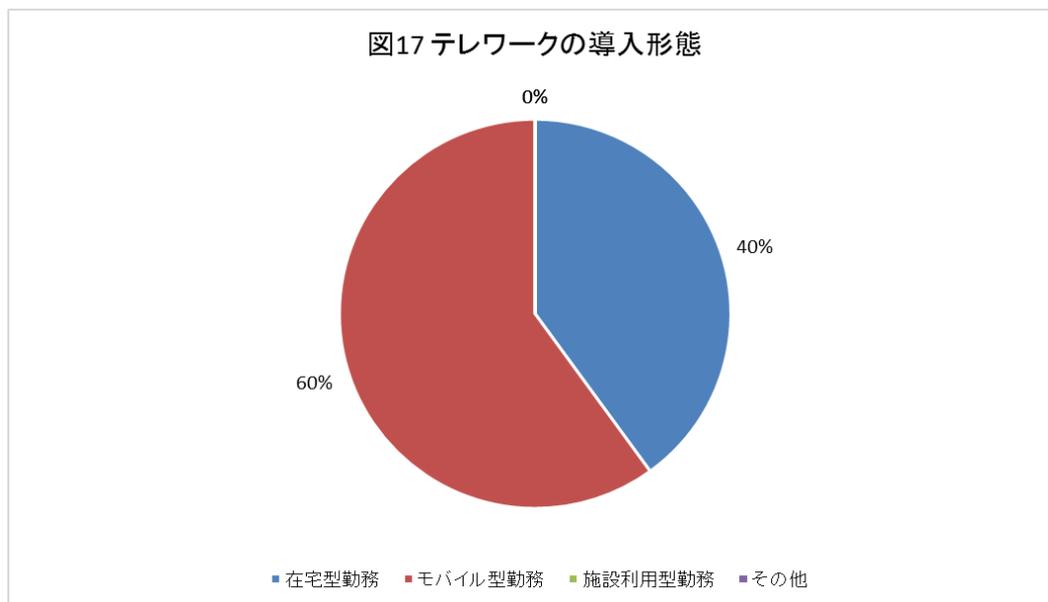
テレワークの導入状況を見ると、制度を「導入している」が1.0%となっており、導入している事業所は少ない状況である。

また、「導入している」を規模別にみると、1000人以上が1.8%と最も高く、30～99人、300～999人が0%と最も低い。産業別では、導入しているのは製造業のみとなっている。(表14)

導入形態(複数回答)をみると、「モバイル型勤務」が60.0%、在宅型勤務が40%となっている。(図17)

表14 テレワークの導入

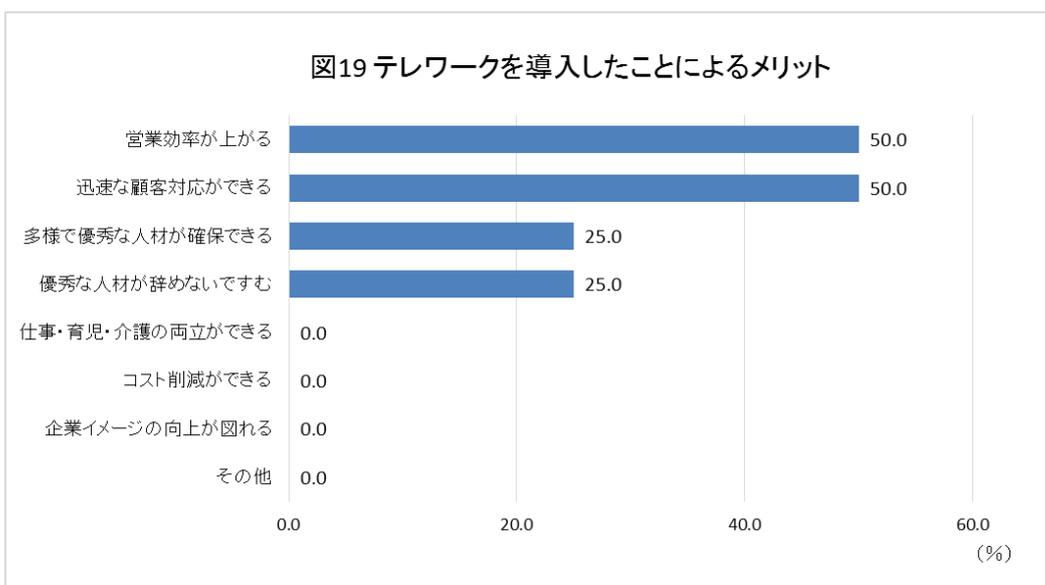
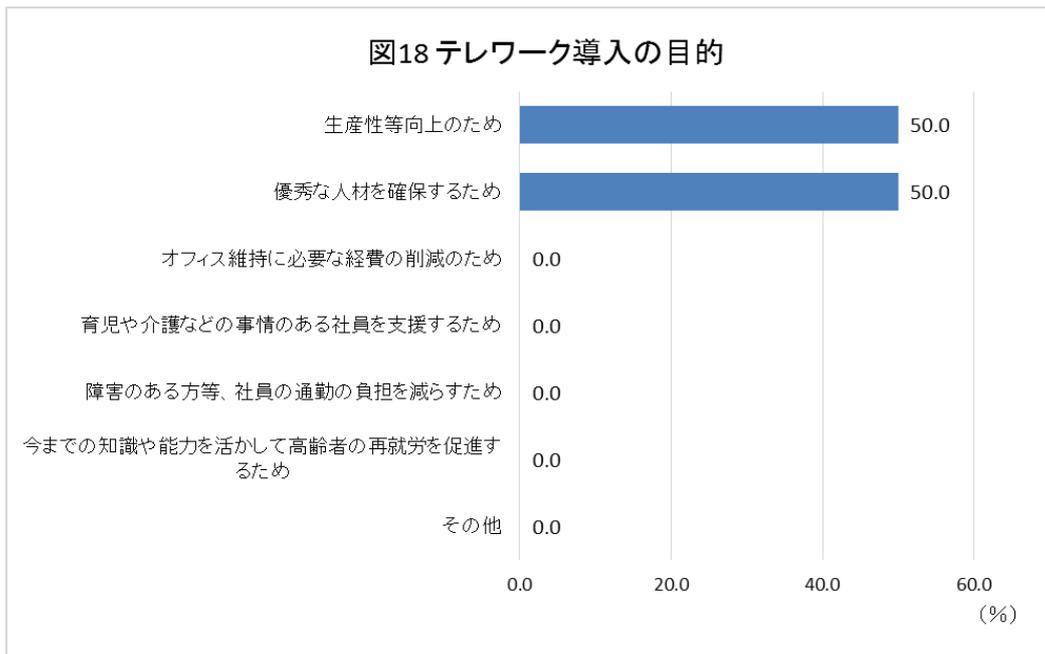
区分	計	% (件数)				
		導入している	導入していない		無回答・不明	
			制度がある	制度はないが運用している		
調査産業計	100.0 (416)	1.0 (4)	0.5 (2)	0.5 (2)	98.8 (411)	0.2 (1)
10人～29人	100.0 (142)	1.4 (2)	0.7 (1)	0.7 (1)	97.9 (139)	0.7 (1)
30人～99人	100.0 (100)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (100)	0.0 (0)
100人～299人	100.0 (73)	1.4 (1)	0.0 (0)	1.4 (1)	98.6 (72)	0.0 (0)
300人～999人	100.0 (44)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (44)	0.0 (0)
1000人以上	100.0 (57)	1.8 (1)	1.8 (1)	0.0 (0)	98.2 (56)	0.0 (0)
建設業	100.0 (19)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)	0.0 (0)
製造業	100.0 (65)	6.2 (4)	3.1 (2)	3.1 (2)	93.8 (61)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (28)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (28)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (79)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (79)	0.0 (0)
金融・保険・不動産業	100.0 (23)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	95.7 (22)	4.3 (1)
飲食店・宿泊業	100.0 (22)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)	0.0 (0)
医療・福祉	100.0 (101)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (101)	0.0 (0)
サービス業	100.0 (79)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (79)	0.0 (0)

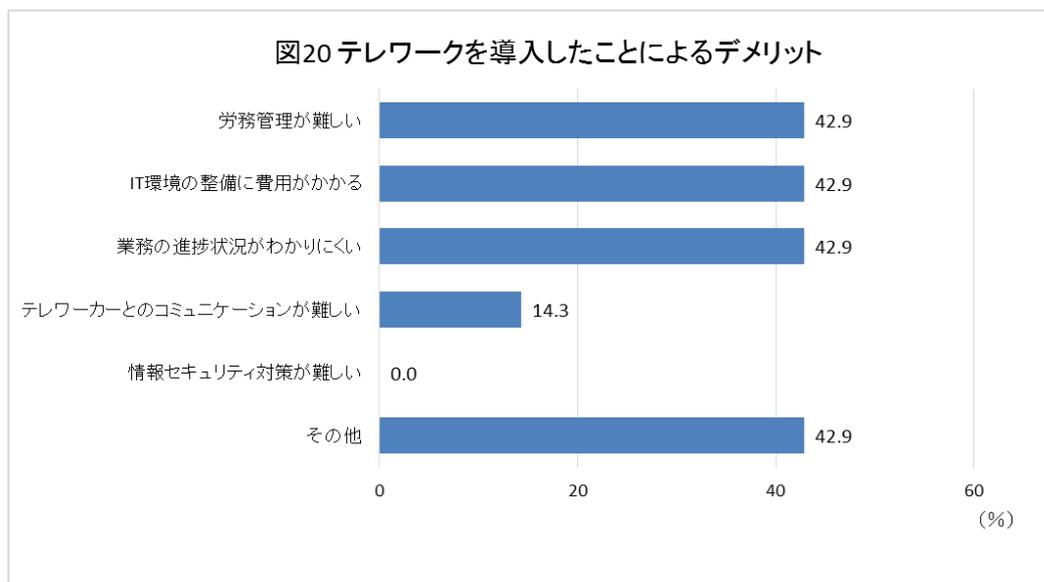


②テレワークの導入目的

テレワークの導入目的をみると、制度を「生産性等向上のため」と「優秀な人材を確保するため」が50.0%と高くなっている。(図18)

また、テレワークを導入したことによるメリットは「営業効率が上がる」と「迅速な顧客対応ができる」が50.0%と高く(図19)、テレワークを導入したことによるデメリットは「労務管理が難しい」、「IT環境の整備に費用がかかる」及び「業務の進捗状況がわかりにくい」が42.9%と高くなっている。(図20)





③テレワークを導入しない理由

テレワークを導入しない理由をみると、「テレワークが職種に合わない」が 71.9%と最も高く、次いで「労務管理が難しい」が 23.0%、「テレワークが必要と思われる社員がいない」が 21.4%の順となっている。(図 21)

